

4 東京発物流改革のねらい

(1) 物流対策のねらい

・物流効率化により国際競争力強化、暮らし・環境の向上を実現

企業は、自社の競争力強化や社会的役割を果たすため、物流においても、コストの削減、サービス向上、環境負荷の低減など、物流効率化に取り組んでいる。これらの取組に対する支援は、わが国全体の国際競争力を強化させ、都民の暮らし・環境を向上させるためにも不可欠である。

そこで東京都では、民間と公共が連携して物流効率化を推進することで、国際競争力の強化、暮らし・環境の向上を実現していくことを、物流対策のねらいとする。

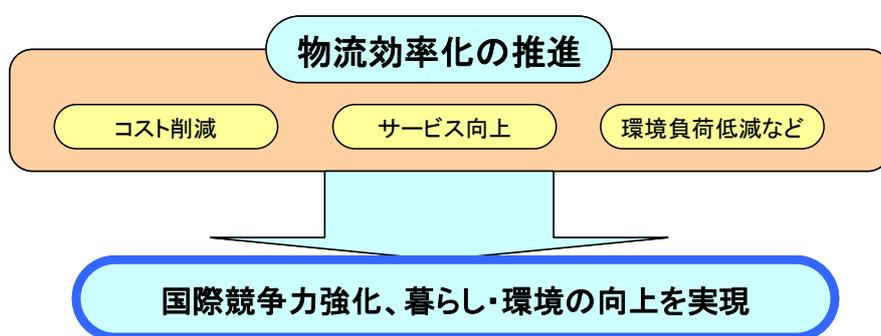


図 物流対策のねらい

・物流コスト 2 割削減をめざす

物流効率化を推進することで、コスト削減、輸送や納品にかかる時間の短縮、環境負荷低減など、様々な効果が期待される。

なかでも、物流コストの削減は、企業の取組意向が強く、コスト削減によって得られる利益を新たな投資や事業展開、より高度な物流サービスの提供などに振り向けることにより、競争力強化に効果を発揮すると考えられる。また、様々なサービスが展開されることで、より便利で快適な生活につながるとともに、価格の低廉化も期待されるなど、人々の暮らしの向上にも大きく寄与するものと考えられる。

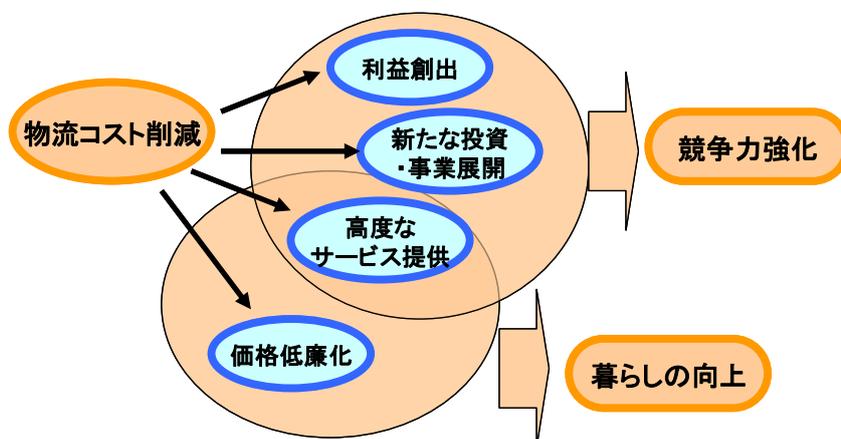
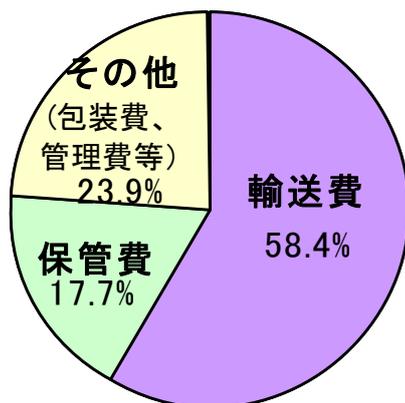


図 物流コスト削減により期待される効果

本ビジョンでは、民間と公共の連携した取組により、今後概ね 10 年程度で、物流コスト 2 割削減をめざす。公共側では、物流活動の基盤となる道路整備等を通じて、物流コストの概ね 1 割の削減をめざすとともに、民間における物流効率化の推進に向けて様々な支援を行い、これらの支援も活用しつつ、民間による効率化に向けた取組を合わせて概ね 2 割の削減をめざす。

ここでの物流コストは、輸送費や保管費のほか、包装費や管理費など、様々なコストが含まれており、物流活動に伴って生じる全体的なコストである。基盤整備、産業振興など東京都における様々な分野の取組を活かし、民間と公共が連携してこれらのコスト全体を対象に削減に取り組んでいく。



資料 (社)日本ロジスティクスシステム協会「2004年度物流コスト調査報告書」

図 物流コストの内訳

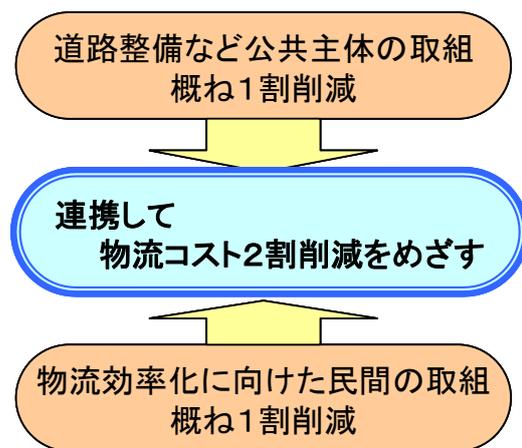
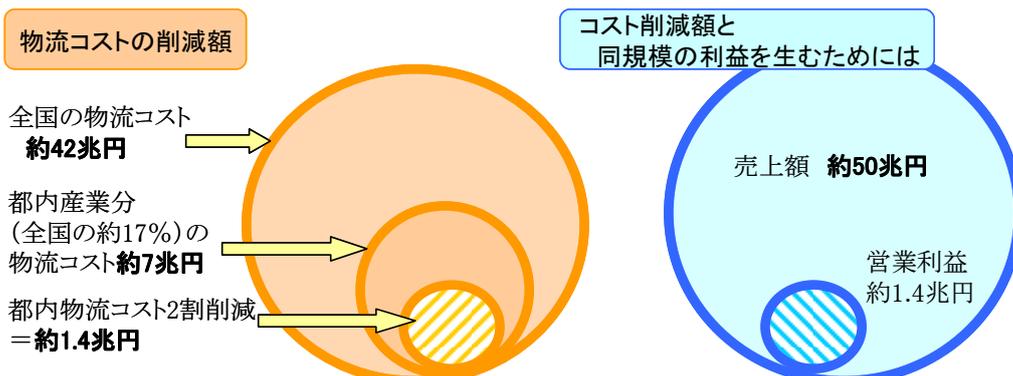


図 民間と公共で連携した取組

～ 物流コスト 2 割削減の効果 (試算) ～

日本ロジスティクスシステム協会の調査によると、平成 14 年度における全国での物流コストは約 42 兆円である。内閣府「県民経済計算」における都内総生産額が全国合計の約 17%であることを用いると、都内産業における物流コストは約 7 兆円と推計され、物流コストを 2 割削減できれば、約 1.4 兆円のコスト削減となる。

一方で、財務省「法人企業統計」における、売上高に占める営業利益率は約 3%であり、仮に約 1.4 兆円の利益を生むためには、約 50 兆円の売上が必要となる。これだけの売上を実際に増加させるのは困難であり、物流コスト削減の効果は大きい。



(2) 個別対策から連携型総合対策への転換

・これまでの対策

物流においては、物が生産され最終的な荷主や消費者に到達するまでの間、港湾・空港、道路など様々な都市基盤が利用されるとともに、倉庫、配送センター、店舗など様々な施設を経由していく。この過程において、輸送事業者や荷主事業者をはじめとした多くの事業者がかかわっている。

これまでは、物流を主眼に置いた共通の政策目標がなかったことから、各分野が連携して物流改善を進めるといった視点が十分ではなかった。効率的な物流体系構築のためには、総合的な観点から、民間の取組を含めた各分野の施策を連携させていく必要がある。

・連携型総合対策への転換

抜本的な物流効率化に向けて、これまでの個別対策から、本ビジョンに沿った物流効率化を共通目標に、あらゆる垣根を越えた「連携型総合対策」に転換し、物流改革を推進していく。

ハード・ソフト両面の各取組を連携していくとともに、民間企業の現場の発想を活かし、民間と公共が連携して施策を展開していく。また、首都圏を視野に入れ、他の関係自治体や国などにも働きかけ、民間と公共が一丸となって物流効率化に取り組んでいく。

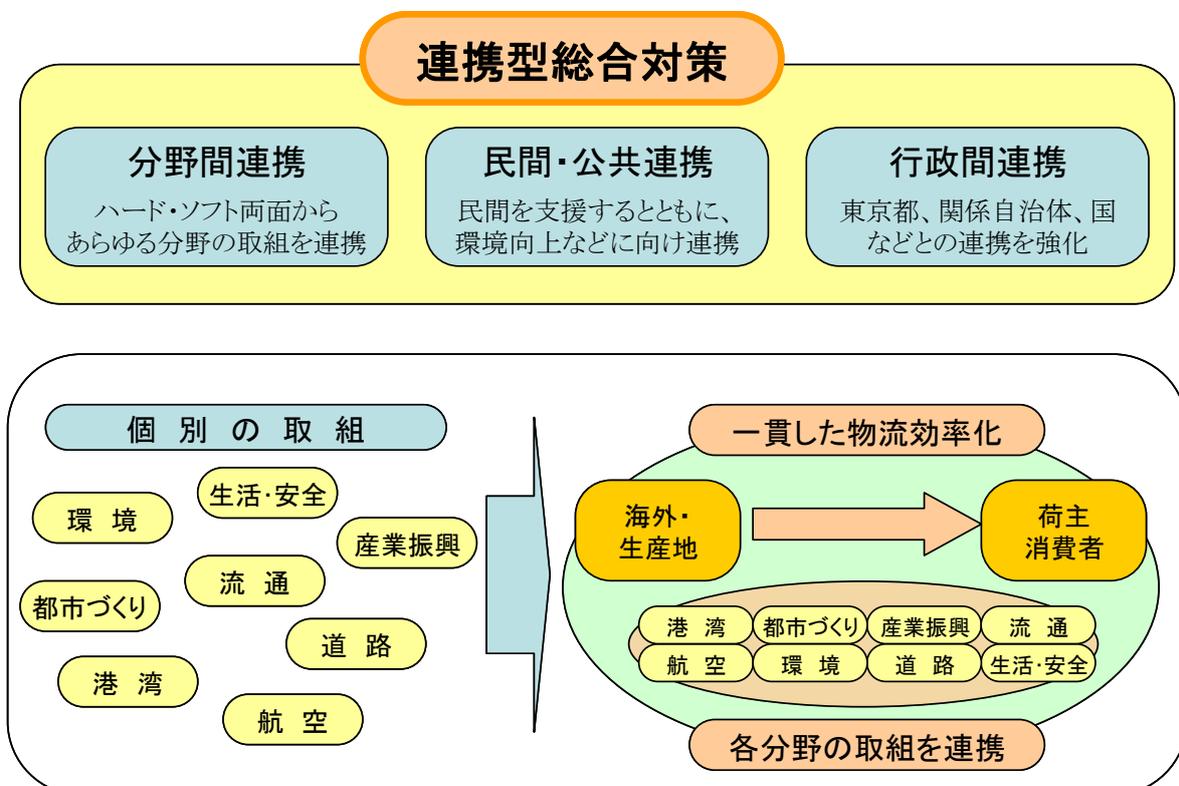


図 政策転換のイメージ